

かせ!!

町からの回答

常任委員会では、平成27年度所管事務調査の結果を基に、町政への要望を行いました。主要な要望事項と町からの回答をお知らせします。(回答は3月7日付であり、回答時点から内容が変わっている場合があります。ご了承ください。)

総務
教育

一日も早い復興事業完了を

―土地・住宅を一日も早く引き渡せるよう努める



小谷鳥住宅団地

要望 一日も早い復興事業の完了に引き続き尽力してもらいたい。

回答 平成27年度は町復興計画の「再生期」の中間年を迎えており、高台への移転が進む時期と位置付けている。28年度中には、区画整

理事業で約3割、防災集団移転促進事業で約7割、漁業集落防災機能強化事業では全ての造成が完了する。

造成完了後、区画の境界確定などの土地の引き渡しに必要な事務手続きは残るが、一日も早く土

地を引き渡せるよう努める。

災害公営住宅は約7割が完成する見込みであり、速やかに入居手続きをするよう努める。

山田駅の規模

要望 駅は町の顔となる場所である。多くの人が訪れる場所になるよう検討してほしい。

回答 利用者が減少していることから従前の規模の復旧は難しい。駅前広場、周辺施設と連携し、使いやすく、にぎわいのある場所となるよう検討している。

太陽光発電

要望 住宅用太陽光発電導入促進事業の需要が高い。住宅再建完了まで制度を継続してほしい。

回答 今後は高台移転の



住宅用太陽光発電導入促進事業の需要が高まっています

新斎場

要望 新斎場への取り付け道路について、交通関係機関と連携し、交通安全対策に努めてほしい。

回答 新斎場への進入路付近の安全面について、注意喚起標識や交通安全施設の設置を含め、事故

防災訓練

要望 あらゆる災害が想定されるため、28年度においても防災訓練の内容を工夫してほしい。

回答 あらゆる災害から町民の生命・財産を守るため、迅速かつ円滑な応急対策活動および避難行動等をできるように、総合的に効果的な防災訓練の実施に努める。

事業等による住宅建設増加に伴う太陽光発電施設の設定が多く見込まれる。財源調整を図りながら、当面は事業を継続する。

が発生しないよう関係機関と連携して対策を講じる。